

総務省の取組状況について

2015年 6月30日

総務省 地域通信振興課

Lアラートの「普及加速化パッケージ」(平成26年8月)の概要

1

1 : 全国に早期普及する

- 全都道府県での導入決定を26年度中に実現
→導入決定(現在32)を全国(47)に拡大
- 地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加を促進
→参加メディア(現在287社)を早期に500社超へ拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
→分かりやすい名称の導入、シンポジウムの開催、記念日の設定、デジタル映像によるPR、防災教育での活用等を多面的に実施

2 : 情報内容を拡充する

- ライフライン情報の提供を推進。まず、通信分野で26年度中に一部開始。ガス、電気、水道、交通の各分野は、27年度の一部開始を目標。
- 生活必需品等の情報提供を検討。コンビニ、ガソリンスタンド、病院、NPO等との連携を先行検討。
- ソーシャルメディアの活用を推進

3 : 使いやすさを向上させる

- 小規模の自治体・事業者等への情報発信支援、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を推進
→代行・遠隔入力サービス、入力ソフト開発等のモデル実証等を推進
- データ放送等との連携を推進
→データ放送連携、マルチメディア放送活用、スマートテレビ対応等
- サイネージ、カーナビ等の新たなメディアとの連携を推進

4 : 平時の体制を強化する

- 地域単位の連絡会を設置し、全国や地域での合同訓練の定期的実施と平時利用を推進
→地域情報発信への活用、「防災の日」等と連携した訓練等を実施
- 災害対応業務とLアラートへの情報発信をシームレスにつなげるための取組を推進
- 災害対策におけるLアラートの位置づけの明確化等を検討 →地域防災計画への記載等
- 公衆無線LAN整備等のネットワーク強靱化を推進

5 : 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 共通基盤の利活用による新たな付加価値やサービスの創出を促進 →官民連携強化、オープンデータ化推進等
- 東京オリンピック等も視野に入れた国際対応の強化 →多言語化の推進、災害の多いアジア等への海外展開

情報発信

市町村

災害時の避難勧告・指示等



都道府県

防災情報システム



防災情報・お知らせ等

中央省庁等

- ・Jアラート情報(消防庁)
- ・気象情報(気象庁)



拡充

ライフライン

- ・平成27年4月から通信分野(ドコモ、au)の情報提供が開始
- ・ガス・電力などの参加も促すべく実証に着手



拡大

全都道府県が加入し、導入に向けた準備(予算措置等)に着手

情報伝達

テレビ事業者

(ケーブル地上波)

システム接続

情報閲覧・入力

ラジオ事業者

情報閲覧

読み上げ

ネット事業者

システム接続

携帯電話事業者

システム接続

拡大

参加する地域メディアの数は287社(平成26年7月)から460社以上に拡大
特にケーブルテレビ事業者が増加

地域住民

デジタルTV

データ放送等



ラジオ



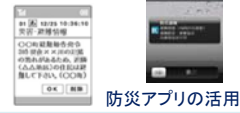
〇月〇日、××町で災害対策本部が設置……

インターネット等



携帯電話・スマートフォン

緊急速報メール



防災アプリの活用

Lアラートと地上波テレビの連携例

<株式会社サンテレビジョンによるLアラートの自動表示に関する実証実験>

(平成27年3月17日～9月30日、兵庫県丹波市)

地上波テレビ 通常画面



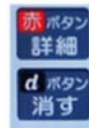
強制表示

dボタン消す

強制表示画面7/8



拡大



赤ボタン詳細

- ・デジタル受信機の機能を使い、地域ごとにLアラートの避難情報を地上波テレビの画面に直接表示させる手法を実証。

- ・具体的には、「避難勧告」等が発令された場合、強制的にデータ放送を起動。テレビ受像機側で画像を7/8に縮小し、1/8の部分に当該情報を表示。

視聴者は、リモコンの赤ボタンを押すことでより詳細な情報を閲覧可能。一方、dボタンを押すことで、通常のテレビ放送に戻すことも可能。録画再生時は本画面に残らない。

- ・視聴者からのアンケート調査や各メーカ受像機との接続調査を行い、検証する予定。



データ放送詳細画面

地域防災計画等への位置づけ

- Lアラートの活用が、自治体における通常の防災業務の一環として定着し、着実に実践されるよう、地域防災計画等への記載を働きかけ。
- 平成27年6月現在、Lアラートを運用している32都道府県中、24都道府県の地域防災計画にLアラートの活用が記載。

(例) 東京都地域防災計画(震災編)(抜粋)

- 都本部は、区市町村から広報に関する応援要請を受けたとき、又はその他の状況により必要と認めるときは、都政策企画局その他の関係機関に対し、放送要請手続をとるよう指示するなど、必要な指示又は要請を行う。
- 都総務局は、携帯電話による利用が可能なホームページ形式の災害情報提供システムにより、都民に対して、被害情報や鉄道運行状況、道路情報等の提供を行い、災害発生時の迅速な初動対応や外出者の帰宅を支援する。
- 東京都災害情報システム(DIS)の一層の活用を図り、情報共有と集計を効率的に実施し、迅速な報道発表へつなげる。
- 帰宅困難者等への情報提供において、一時滞在施設等における無線LAN やSNS の活用、駅周辺における大型ビジョン等の活用を図る。
- 防災Twitter及び公共情報コモンズなどの情報提供ツールを活用し、情報提供を行う。

- この夏予定している国の防災基本計画の改定で、Lアラートが初めて盛り込まれる予定。

地域連絡会の開催

- 地域ブロック又は県単位で、情報発信者(自治体等)と情報伝達者(メディア)の参加する連絡会を設置し、意思疎通や情報共有を図るとともに、得られた意見等を今後のLアラートの運用改善に反映。

(開催実績)(平成27年6月現在)

地域ブロック: 東海地方、近畿地方、中国地方、九州地方

県レベル: 宮城県、秋田県、富山県、石川県、山梨県、高知県、愛媛県、沖縄県

Lアラートの高度化に係る実証(H26補正:4億円の内数)

広島市土砂災害(平成26年8月)等の教訓

- ① 避難勧告等の発令や防災システムへの情報入力を迅速に行うことが重要
- ② 被災地域の住民にとっては、自治体等が発信する災害情報のほか、電力・ガスなどのライフライン情報が必要
- ③ 避難情報は、地図表示や多言語化等により、一時的な訪問者にも分かりやすく伝達することが有効

Lアラートの高度化に関する以下の3モデルについて実証を行い、
標準仕様を策定

①情報の入力支援

- 職員等が災害現場等の出先からLアラートへの入力を可能とする遠隔操作、代行支援(Lアラートのモバイル化)の実現。
- 視覚化に必要な緯度・経度情報を入力しなくても地図上に避難所などを表示可能な仕組みの実装。

②ライフライン情報の伝達

- 防災対応に不慣れなライフライン事業者にとっても簡易なユーザーインターフェイス環境の構築。
- 伝達されるライフライン情報を地図上に表示可能な仕組みの実装。

③情報の多言語化

- 来日している外国人にも必要な情報が十分に伝達できるよう、情報の視覚化・多言語化を実現。

埼玉県(川口市、所沢市等)

実証内容	- 防災担当以外の市職員等が簡便に情報入力できるモバイル端末向けのシステムを構築 - ガス・電力事業者が情報入力しやすいインターフェイスを開発し、Lアラートと連携 - Lアラート情報を地図上で視覚化・多言語化するとともに伝達範囲の局所化を実現
参加メンバー	テレビ埼玉、埼玉県、川口市、所沢市、武州ガス、東京ガス、日本ガス協会、東京電力

奈良県

実証内容	- クラウド上に災害情報の代行入力を可能とするシステムを構築し、コールセンターを活用 - 医療機関の患者受入れ可否に関する情報発信 - Lアラート情報を地図上で視覚化・多言語化するほか、音声変換を行いラジオ放送に活用
参加メンバー	奈良県立医科大学、奈良県、近鉄ケーブルネットワーク、こまどりケーブル、ラジオ関西、メイテツコム

香川県(坂出市)

実証内容	- 防災行政無線など市の防災システムに入力した情報を音声変換等を通じてLアラートに同報させるシステムの構築 - 入力された情報を地図で視覚化し、県・市町村間で共有・活用できる機能の開発
参加メンバー	日本電気、香川県、坂出市、香川テレビ放送網

福岡県(福岡市)

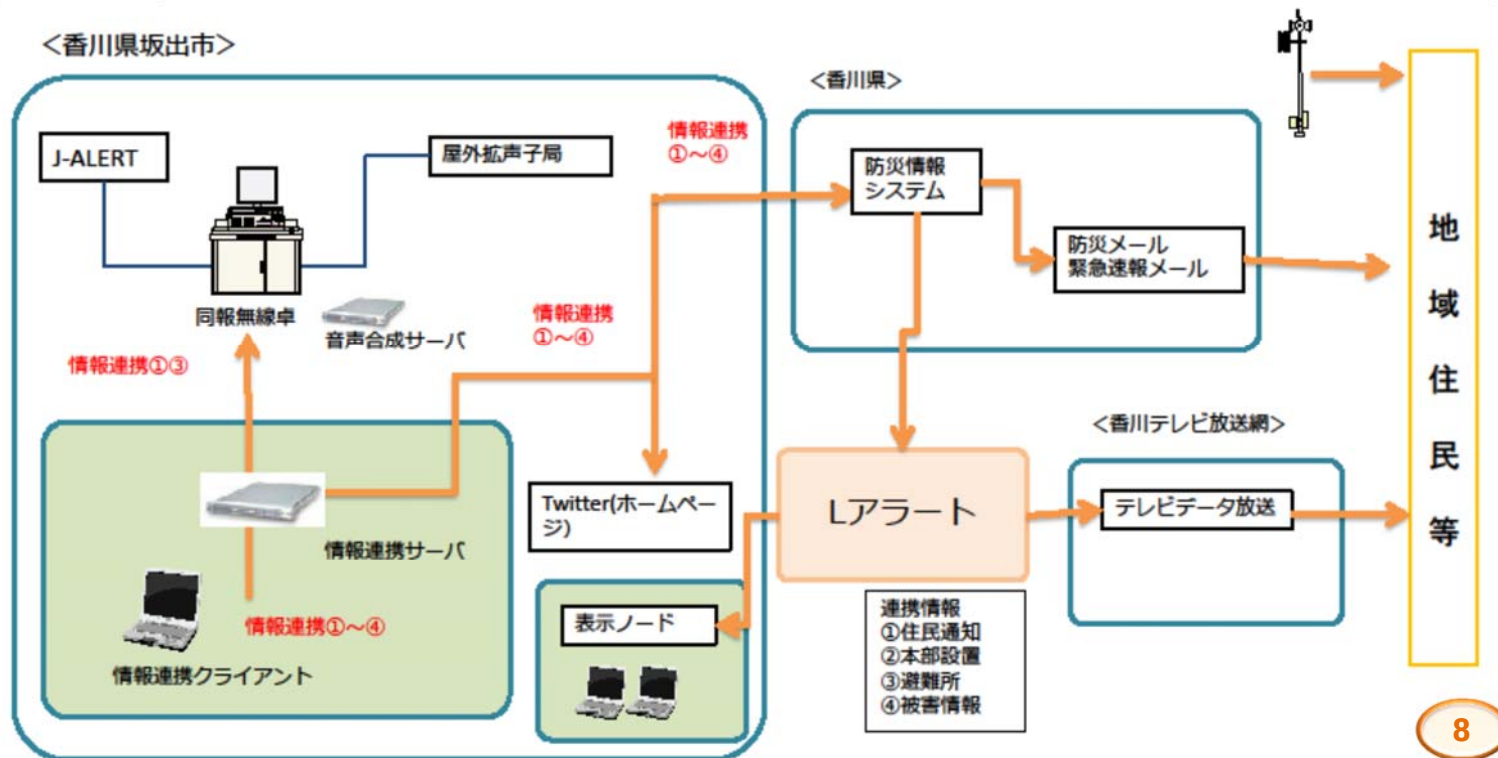
実証内容	- 公共交通事業者による簡易な情報入力方式と入力情報の統一化を実現 - Fukuoka City Wi-Fiと連携し、Lアラート情報を視覚化・多言語化して伝達
参加メンバー	ケー・シー・エス九州支社、西鉄情報システム株式会社、福岡市

地域住民に対する防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証



情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業

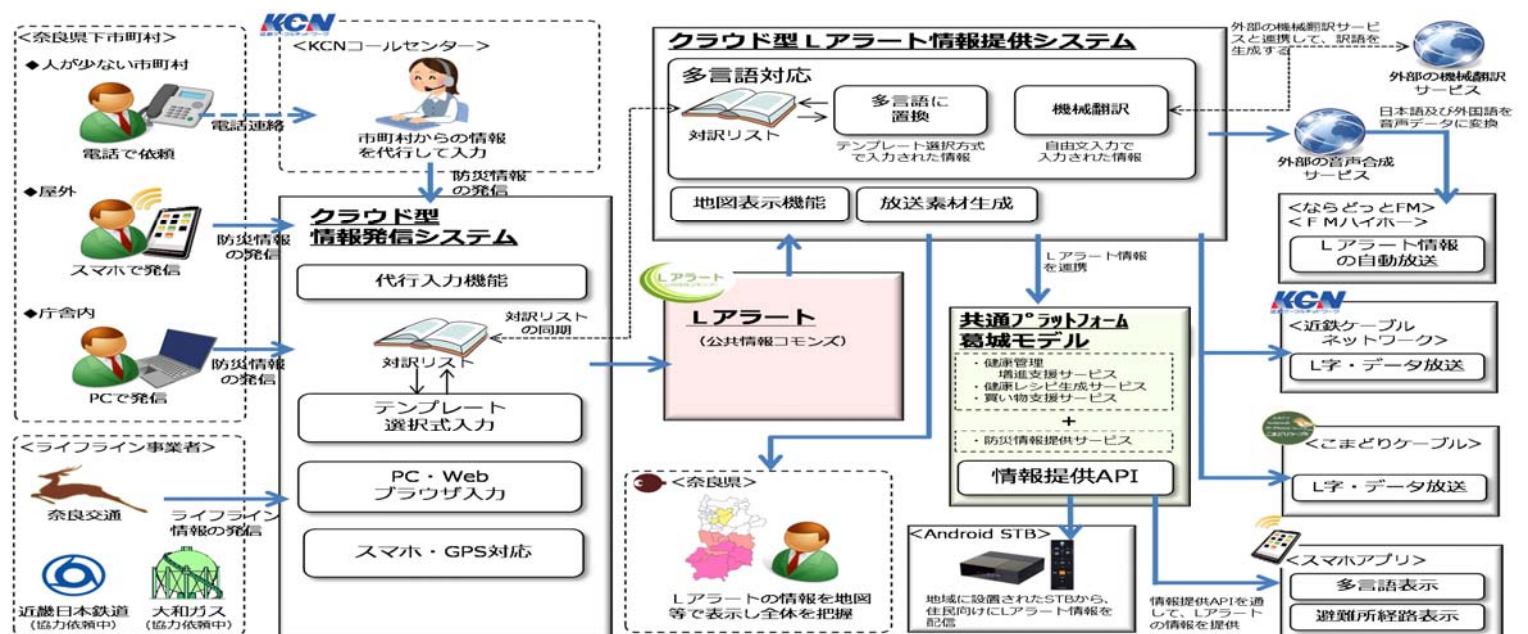
提 案 者	日本電気株式会社、坂出市、香川県、香川テレビ
実施地域	香川県坂出市
事業概要	同報系防災行政無線と情報連携を実施する事で防災担当者の入力支援を行い、Ｌアラートに配信する機構を構築する。



8

奈良県における住民及び旅行者を対象としたＬアラート情報伝達に関する実証事業

提 案 者	奈良県立医科大学、奈良県、近鉄ケーブルネットワーク、こまどりケーブル、ラジオ関西、メイテツコム
実施地域	奈良県
事業概要	以下を実現するシステムを開発し、実証実験で効果を検証する ・小規模自治体の防災担当者がＬアラートに情報を発信するための負荷を軽減する手法 ・外国人等の旅行者にＬアラートの情報を発信するための手法



9

提 案 者	株式会社ケー・シー・エス九州支社、西鉄情報システム株式会社、福岡市
実施地域	福岡市
事業概要	・当提案は、行政及び公共交通事業者の連携により、災害時に利用者にとって有益となる災害・避難情報と交通機関運行情報を一体的に提供するシステムを構築 ・さらに、当システムは多言語情報提供機能を有しており、無料公衆無線LAN環境を有する福岡都心部にて、訪日外国人にも同様の情報提供を実現

